

---

## ふるさとの暮らしとつながる五感の風景

*The Relationship Between the Landscape of the Five Senses (gokan no fūkei 五  
感の風景) and Daily Life of the furusato*

**Tanaka Naoto** 田中尚人

---



**Édition électronique**

URL : <http://journals.openedition.org/paysage/14232>

DOI : 10.4000/paysage.14232

ISSN : 1969-6124

**Éditeur :**

École nationale supérieure du paysage de Versailles-Marseille, Institut national des sciences  
appliquées Centre Val de Loire - École de la nature et du paysage, École nationale supérieure  
d'architecture et de paysage de Bordeaux, École nationale supérieure d'architecture et de paysage de  
Lille, Agrocampus Angers

**Référence électronique**

Tanaka Naoto 田中尚人, « ふるさとの暮らしとつながる五感の風景 », *Projets de paysage* [En ligne],  
23 | 2020, mis en ligne le 30 décembre 2020, consulté le 10 février 2021. URL : <http://journals.openedition.org/paysage/14232> ; DOI : <https://doi.org/10.4000/paysage.14232>

---

Ce document a été généré automatiquement le 10 février 2021.

Projets de paysage

---

# ふるさとの暮らしとつながる五感の風景

*The Relationship Between the Landscape of the Five Senses (gokan no fūkei 五感の風景) and Daily Life of the furusato*

Tanaka Naoto 田中尚人

---

## 風景という場づくり

### 本論文の目的

- 1 人々にとって、風景とはどんな意味を持つのか、ということについて考えてみたい。
- 2 私は、人が話す「お国自慢」を聞くのが好きだ。その人のふるさと（故郷）の美味しい食べ物や、美しい風景、ご当地生まれの有名人や、過去の出来事など、その地域ならではの地物や、その地域らしい物語を聞かせてもらえる。だから「私のふるさとは、何もない」と言われてしまうと、「そんなはずはないのにな」と残念な気持ちになる。
- 3 否定的な意味では「お里が知れる」というような言われ方もする。その人が生まれ育ったふるさとの地物や環境と、その人の性格や所作、考え方や嗜好は、何かしら関係している。人と風土とは多様で複雑な関係にあり、その表象としての風景と人とも密接に関係している。
- 4 本論文では、人が集って暮らす集落や地域において、地域コミュニティは風景とどのような関係を結んでいるのか、を明らかにしたい。地域固有の景観の喪失が指摘されるようになって久しい。地名が統一され、画一的な敷地に同じような宅地景観を呈する郊外や、同じようなビルが立ち並び、雑多な看板、広告が掲げられている都心など、風景に地域の固有性を見出すことは難しい場所も多い。しかし、ふるさととなれば、状況は違うのではないか。その地で生まれた人であれば、一見同じような風景に見える場所でも、様々な思い出があったり、明確に場所を指し示したりすることができるのではないか。

- 5 地域固有の風景を、その地をふるさととして暮らしてきた人々が主体的に次世代に継承していくために、どのような規範を持ち、風景と向き合い、ふるさとで暮らしていくのか、風景を規範としたまちづくりの方策を見出すことが、本論文の目的である。

### 三人の先達

- 6 本論文は、偉大な三名の先達から多くを学んでいる。風景や景観論については恩師中村良夫先生に。河川や自然と人々との関係については大熊孝先生に、そして文化的景観の概念については金田章裕先生に学んだ。
- 7 中村良夫は、『都市を編集する川—広島・太田川のまちづくり』<sup>1)</sup>の中で、風景とふるさと、そして人々のつながりについて、「中世の総村は、神社を中心とした祭祀的団結を背景にかなりの自治を享受していました。村民共同で利用できる入り会い山や水辺を経営し、採草地、漁労などの共同作業をしながら、結束を育てていったのです。風景を共有する共同の労働、食事や祭祀などの行事、すなわち風景との戯れこそが「ふるさと意識」を育てていきます」と語っている。
- 8 大熊孝は、著書『技術にも自治がある』<sup>2)</sup>の中で、新潟県のとある小学校の校歌の歌詞にふれて、こう語っている。「この岩塚小学校の校歌がその（「技術の自治」を指す、筆者補注）一つの答を暗示していて素晴らしい。特に、二番では、川が“溢れる”ことを前提として、その溢れる川と共生、労働することで人々が鍛えられることが謳われている。自然と人、人と労働との関係を深く洞察したこのような校歌は全国でも珍しいだろう」

岩塚小学校校歌 金子彦二郎作詞、小林誠治作曲（1957年）

青田をうるおす川瀬の水も  
 時にはあふれて里人たちの  
 たわめぬ力を鍛えてくれる  
 われらも進んで仕事にあたる  
 心とからだを作ろう共に

- 9 文化的景観とは、図1 に示したように、文化財保護法第二条第1項第五号により2004年（平成16年）有形文化財、無形文化財、民俗文化財、記念物、伝統的建造物群に続く6番目のカテゴリーとして規定された文化財であり、「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの」<sup>3)</sup>と定義されている、その要件としては、①歴史、②自然環境、③生活・生業、が挙げられ、これらを保持する地域の景観を文化財とするものである。
- 10 金田章裕は『文化的景観—生活となりわいの物語』<sup>4)</sup>の中で、「文化的景観は、景観のうち特にその地域の環境に対応しつつ、歴史を通じてかたちづけられたものであり、文化そのものの一部である。文化的景観はしたがって、その地域における人々の生活と生業を物語っている」と説明している。また、金田は「景観へのまなざしには、大別して二つの方向性がある」と指摘した上で「電柱・電線地中化の進んだ地域からの旅行帰りの感覚（外からの視覚）」と、長年そこで生活している農家の人々のまなざし（内からの視覚）である。前者は、外部から調査に入る際の感覚にも結び付く」と二つの視覚を定義し、「これら二つの感覚ないし視覚を重視したい。景観を説明するにはいずれも不可欠な視覚だと思われる」と両方向からの文化的景観の理解、さらに言えば、融合した新しい価値観の創出が求められる、と説明している。



成メカニズムを継承していくことが、文化的景観保全の意義である。このうち、景観法に基づいた景観地区、保全計画、条例など保護措置などの条件を備えた文化的景観の中から、特に重要なものを、地域の自治体の申し出に対して国が「重要文化的景観（以下、重文景と略す）」に選定することができる。

- 12 文化的景観保全に関して、風景に関わる技術者が関与する事業としては、図2に示したように、①文化的景観保存調査、②文化的景観保存計画策定、③文化的景観に関連した公共事業の3種類が考えられる。私の場合、①に関しては、景観、土木史を専門とする研究者としての関わりが強いが、①～③全ての事業に対して、都市地域計画技術者もしくは地域マネジメントの専門家として取り組んでいる。
- 13 私は、文化的景観制度は景観法に謳われた「歴史と文化を活かした景観づくり」に、地域住民と行政が協働し最も上手く取り組んでいる制度の一つだと感じている。
  1. 文化的景観保存調査においては、各地域の風土を形成してきた、歴史、自然環境、生活・生業から構成される文化的景観の本質的価値を、市町村の文化的景観担当者（行政）が、地理、歴史、生態系、民俗、建築など様々な分野の専門家や地域住民との協働の下に、風景の中に「発見」していくことが重要となる。
  2. 文化的景観保存計画の策定においては、地域に暮らす様々な人々（ステークホルダー）の間で本質的価値を「共有」し、現在の人々の暮らしと折り合いを付けながら、地域固有の風景生成メカニズムを継承していく方法（手法とルール、そして枠組み）を、皆で腑に落ちるまで議論することが重要である。景観づくりは決して目的ではなく、風土に則して暮らしてきた結果として、はじめてその土地らしい風景が成立すると理解している。
  3. 文化的景観に関連した公共事業においては、選定地域や隣接地域において、本質的価値を損なわないように、風景を「創造」し「継承」していくことが重要である。これは、文化的景観選定地域のみならず、人々の暮らしを支える社会基盤施設や社会システム、その舞台となる公共空間を整備する、という公共事業本来の姿を示している。
- 14 つまり文化的景観保全は、地域に暮らす人々が、先達から継承してきた歴史的環境に畏敬の念を持ちつつ、持続可能な生活・生業を模索し、様々な協働のカタチを生み出し改善していく、終わることのないまちづくり活動そのものである。

## 文化的景観保全の場

- 15 この文化的景観保全にとって重要となるのは、各主体の「参加」を促す地域マネジメント技術、その結果として生まれる2種類の協働の場である。

### 自治の場（Ba of Autonomy）

- 16 まちづくりは、地域住民、行政、第3極（アソシエーションや企業、専門家、など）の協働により推進される、終わりのない地域環境改善活動である。まちづくりの現場では、トップダウン型の都市計画、現実感の伴わない公共空間デザイン、少子高齢化で弱体化した地域コミュニティ、など様々な問題が存在し、文化的景観保全に取り組んでいる地域においても例外ではない。しかし、本研究で紹介する文化的景観保全に取り組む地域では、3つのステークホルダーの協働の下に、「地域のことは地域で解決する」という自治の場ができつつあることが重要な視座となる。



## 統合の場（Ba of Integrate）

- 17 これまで、文化的景観を含む歴史的環境の保全は、大別すると都市計画行政、景観行政、文化財行政の下に成立してきた。しかし縦割り行政の弊害からか、小さな自治体であっても、これらの部局間に協働の場が設けられることは少なかった。しかし、景観法によって、文化財保護法や都市計画法、農振法などが関連づけられた文化的景観の保全の現場においては、各部局を横串に刺す庁内連携が求められる。つまり、景観を契機とした「統合」が求められているのである。

## 本論文の方法論と全体構成

- 18 近代以前は、町も農村も、その地域らしい風景は、人がそこに住んでいる、文化的景観そのものであった。自分たちのことは自分たちで決める、そして自分たちの生業で得た恵みは、地域の人々でお祭りをして祝う、そのような暮らしに密着した自治が、どの地域でも息づいていた。ふるさとの風景は、自分たちの生活や生業の結果として、そこにある。風景との丁寧な関わりを、集落の構成員誰もが持っていたのである。
- 19 文化的景観は地域住民にとっては、自分たちが日ごろ暮らしている環境そのものであり、当たり前になってしまっている風景に対して価値を見出しにくい、と言われている。しかし、まちづくりに大切な人材と言われる「若者、よそ者、馬鹿者（変わり者）」のような他者との協働により、新たな価値を創造したり、価値の再発見が行われたりすることがある。
- 20 私たちは、歴史や文化、景観を活かしたまちづくりを考える時に、様々なステークホルダー（地域住民、民間事業者、基礎自治体職員など）とともに、まち歩きを行うことを基本としている。その際、文化的景観の考え方を活かし、①歴史、②自然環境、③生活・生業の観点を大切にして、多様な人々が様々な言葉を交わして、地域らしさ（ローカル・アイデンティティ）に言及するような場をつくってきた。
- 21 文化的景観の要件として挙げられる、歴史、自然環境、生活・生業は、「時間・空間・人間（じんかん）」という三つの「間」を指し示している。それぞれの間に、様々な関係性が仕組まれ、総体的に人々と風景との関係性を「場」として構築している。第二章では、この地域固有の風景と地域コミュニティの関係性において、「自治」がどのように機能しているのか、を明らかにした。第三章では、地域コミュニティと風景との関係性において断絶を生む災害に着目し、災害前後において、また日常・非日常の関係において、地域コミュニティが地域らしい風景を保全するために重要となる概念を整理した。第四章では、前章の気づきを、実際の熊本地震からの復興まちづくりにおける5つの事例から、地域コミュニティとして共有するプロセスを明らかにした。第五章では、地域コミュニティと風景との関係性を持続可能なものとするために、私たちが拠り所とする心構えについて整理した。
- 22 以上が、本研究の方法論である。

## 地域らしさを「自分ごと」に

- 23 地域らしさは、地域コミュニティの構成員によって共有された地域の特徴として、時間、空間、人間（じんかん）という三つの「間」から理解される。その地

域が経験してきた歴史，その地域の地勢や気候，交通環境など空間的特質，最後に，その地域の暮らし，生業を支えている地域コミュニティのローカルルールや組織のあり方から読み取れる。

- 24 これら地域らしさは，地域コミュニティの構成員と切り離されて，勝手に存在している訳ではない。むしろ，その地域の営みの成果として，環境があり，風景として成立している。そのような地域固有の風景を成立させてきた地域知や暗黙知に，地域住民を含め，地域で暮らす多様な人々が気づき，「自分ごと」として考え，ソーシャルイノベーションなどを起こしつつ，ふるさとの文化として持続可能なカタチで未来に継承し，ソーシャルキャピタルを醸成していくことが大切である，と考えている。

## 白糸台地と通潤用水

- 25 上益城郡山都町矢部町にある通潤橋を通った水が流れる白糸台地では，文化的景観の保全に取り組む以前から，他の中山間地と同様に様々な課題を抱えていた。農家にとっては通潤用水の漏水対策や維持管理用に重機が入れる程度の管理用道路が欲しいなど「農業」の維持が中心課題であった。白糸台地全体の「文化財」としての価値付けを模索していた教育委員会生涯学習課にとっては，「農業」だけを優先させ，通潤用水が全てコンクリート三面張りになってしまったりすれば，「文化財」として価値を失ってしまうばかりでなく，「景観」の価値も失ってしまうことになりかねなかった。そもそも少子高齢化が厳しい白糸台地にとっては，井手濠いや草切りなどの区役の担い手不足，つまり「地域振興」的課題や，急傾斜地に立地する居住地域では地すべりや土砂災害に対する「防災」などの課題も存在した。このように，様々な主体が通潤用水に対し，「営農」「文化財保護」「景観保全」「地域振興」「防災」など，それぞれの機能を要請していた。
- 26 このような様々な要請に対して，その解決の糸口となったのは，日本では珍しい「アブラボテ」と呼ばれる小さな淡水魚（タナゴの仲間）だった。様々な機能を要請する地域の方々全員が，共通認識として持っていたのは，子どもの頃，通潤用水で遊んだ経験，自分たちの故郷の風景としての用水路の環境であった。そこには，水草が生え，アブラボテが泳ぎ回る姿があったのだ。アブラボテこそが，通潤用水を必要とした白糸台地の自然環境の価値の「生き証人である」とし，その生息環境を守る必要があると評価された。また，この「生物多様性」の保全という新たな要請を含めた6つの要請（図3）を，近自然工法によって見事に実空間に成立させた西山穂氏らの技術的解法が果たした役割は大きい（写真1）。

図3 文化的景観保全 = 地域づくりの要件

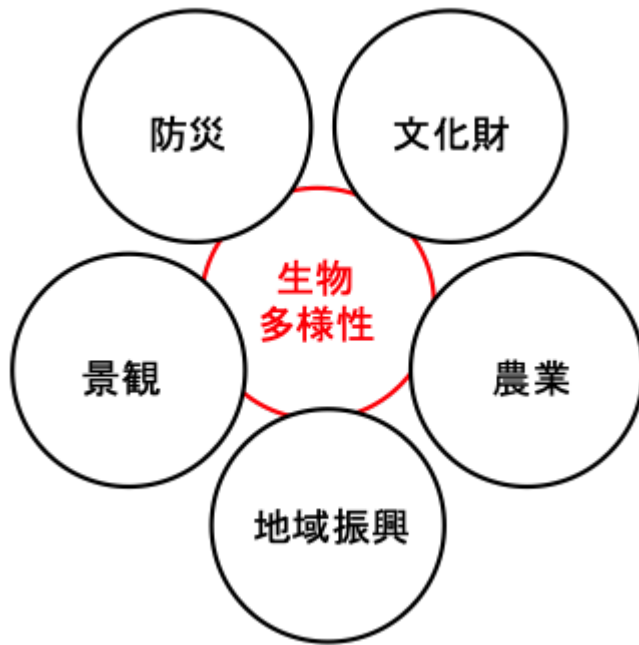


写真1 改修後の11号水路



- 27 そして、教育委員会生涯学習課の文化的景観担当者である西慶喜氏の調整が功を奏した。「防災・文化財・景観・農業・地域振興・生態系」そのいずれもが白糸台地の文化的景観保全にとって重要な要件であり、相互に関連しあい、また排反する場合もある要件であった。正解の糸口さえも見えない状況のなか、関係するステークホルダーと何度も交渉し、同じテーブルで粘り強く対話を重ねて「成解」に辿り着いた、関係各位の努力も評価されてよいはずである。白糸台地における文化的景観の本質的価値は、多様性の中から健全な議論の末に生まれたものであるからこそ、その保全は関係各位の協働の源泉になりうる。



## 自治と総合行政

- 28 2010（平成22）年7月，教育委員会の協力を得て白糸台地において開催した第14回風景デザインサロン『白糸台地の自治とその風景を考える』ワークショップ（以下，WSと略，写真2）において，西氏の口から初めて「統合」の必要性が語られた。同年2月には3次選定を受け，白糸台地全域が国の重要文化的景観の選定区域（図4）となり，6月には地域住民が主催する「重要文化的景観選定の祝賀会」が開催され，前夜祭では「棚田水あかり」，祝賀会では環境評論家の富山和子氏の講演会などのイベントも実施され，「自治」の気運も高まった時期であった。白糸台地の文化的景観保全において，農家や地域住民らを主体とした「自治」の盛り上がりと呼応するかのようになり，山都町役場の庁内連携による「総合行政」が展開されはじめ，文化的景観保全の場において「自治」と「統合（総合行政）」が連携する兆しが見えた。

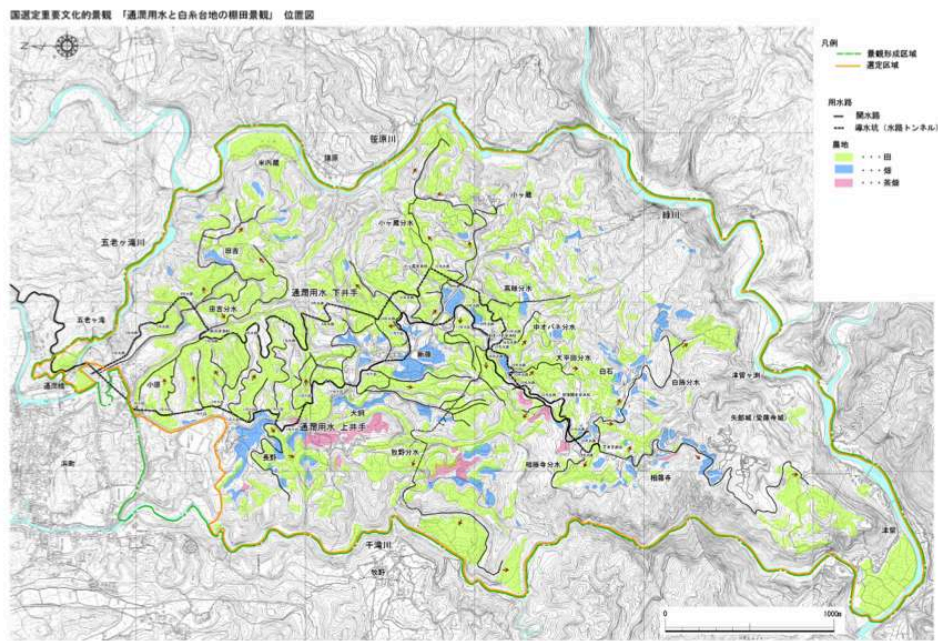
写真2 WSの様子（2010.7.3）



写真3 通潤橋の放水



図4 重要文化的景観位置図



## 農業 / 農政

- 29 通潤用水開削以来、白糸台地の農民による自治の実践主体であった通潤地区土地改良区の理事長本田陽一氏は、上記のWSの際、約160年かけて培ってきた白糸台地の農業の伝統を継承しつつも、「外部との人々との交流の中から何かを学ぶことも重要であると考えている」、「農家も変わっていかなければならないのだろう」とも発言された。現在でも、通潤橋を通った一筋の水を、建設当初からの

ルールに基づいて公平に利用している白糸台地の農家の方々は強固なコミュニティを堅持している。しかし、少子高齢化の波は、白糸台地にも確実に押し寄せており、近年、様々な区役が農家の重荷となってきている。

- 30 白糸台地では、農林振興課が担当して平成21年度から3ヶ年かけて「農村集落ビジョン策定事業」に取り組んだ。これは景観農振を見据えつつ、まず現状の集落環境を地域住民とともに認識し、地域の10年後の将来像を見据えよう、という取り組みである。熊本県ふるさと水と土指導員の長井勲氏をリーダーとして、白糸自治振興区女性部や各集落（字）単位を対象として、地域住民が日頃の生活の中で捉えている地域の宝物や課題を地図上に抽出し、農村としての地域の将来像を共有しようというWSを実践した。このWSの間では、文化的景観または景観について言及されることも少なくなく、教育委員会生涯学習課と農林振興課の連携が既に実施されている。

## 観光

- 31 山都町の観光と言えば、長らく通潤橋が代名詞となっていた。熊本県内の小学生は皆、3・4年生の地域の学習の時間で布田保之助（ふた・やすのすけ）が命じ、矢部手永（やべてなが）の人々が築造したこの通水橋について学び、現地を見学するのである。通潤橋の中央部には、本来は農閑期に目詰まりを防ぐためのフラッシュ排水を行うための放水口が設けてあるのだが、この放水があまりに見事（写真3）であり、かつては有料（5,000円／回）で実施していたため、年間700回を超える放水が行われていた時期もあった。しかし、干ばつの恐れがある際には放水が控えられたり、放水の振動により通潤橋の石積みが孕み出す危険性が指摘されたり、何よりも、通潤橋の目の前に設けられた道の駅に観光バスが停まり、トイレ休憩と観光放水、せいぜい通潤橋周辺の散策程度で観光客が帰ってしまう「通潤橋頼みの観光」には、地域の方々も疑問を持っていた。
- 32 通潤地区土地改良区と教育委員会生涯学習課、商工観光課は、重文景への選定を契機に、通潤橋のみを見て帰ってしまっていた観光客に、白糸台地全体の魅力を知ってもらう活動を模索している。観光ボランティアガイドの育成、民泊、ブランド形成なども視野に入れながら、押し寄せる観光客に対するルールづくりなども必要となるであろう。「まさか、自分たちの生業の場である棚田の景観が、そんな特別な価値を持っている」とは、未だに実感が湧かない農家の方々も多い。しかし、2011年8月には500名程度のツアー客が炎天下の白糸台地を訪れウォーキングを楽しんだ、という実績も既に得ている。近年、観光はオルタナティブ・ツーリズム、着地型観光の時代と言われ、まちづくり、地域づくりと密接な関係にある。今後、他部署との連携も必要となってくるであろう。

## 地域づくり

- 33 2010年6月に開かれた地域住民主催の「重要文化的景観選定の祝賀会」は、白糸第一自治振興区の中に、地域づくりに感心を持つ人々を「準備会」のメンバーとして結束させる機会となった。この準備会メンバーが中心となって2011年7月、より文化的景観と深く関係することになる「棚田景観プロジェクト会議」が結成された。農家だけで構成される通潤地区土地改良区に比べ、非農家を含み、かつ自治振興区内の組織であることから、棚田景観プロジェクト会議は、より一般的な地域住民の考えを代表していると言える。



- 34 企画振興課が所管する自治振興区の地域づくりでは、地域づくりの担い手である地域住民の活躍が協働のバロメーターである。2010年7月に実施した『白糸台地の自治とその風景を考える』WS（風景デザイン研究会主宰）においても、羽貝正美氏（東京経済大学教授）に「自治」に関する講演を頂いた。この時も、農家の方から農村において景観保全がもたらすメリットについて語る意義が語られ、「棚田景観を守るために、米をもっと食べよう」というような議論もなされた。そして約一年後の2011年11月には、フランスよりアンドレ・ギエルム氏（フランス国立工芸学院教授）をお招きして開催した『技術史家とともに白糸台地の文化的景観を考える』WS（写真4、5）では、教育委員会生涯学習課とともに棚田景観プロジェクト会議がより前面に出て対応して下さり、文化的景観を入り口としながらも、農村の維持や地域アイデンティティの形成、地域資産として農村風景を保全していこう、というより本質的な議論ができたのであった。

写真4 WSの現場見学（2011.11.24）



写真5 約60名が参加された意見交換会



## 自治を基盤とした地域らしさの継承

- 35 白糸台地は、文化的景観の整備・活用段階に入っている。これまで、地域の内部だけで共有されてきた文化的景観の本質的価値が、地域外の人々にも示され、そのための情報発信、その共有手法が次の課題となってきた。通潤用水という「農業基盤」であり、「文化財」でもある農業水利施設を基盤として成立した白糸台地の棚田景観を、今後も保全し、その価値を創造していくためには、自治を基盤としながらも、「地域を開いていく」必要があるだろう。
- 36 この際、私が重要な視点であると考えてるのは、フランス語の「Patrimoine」という概念である。この語は、日本語に直訳すると「遺産」となるのであるが、単なる「遺産」では表現できない深い意味が備わっている。Patrimoineは、英語に訳すとHeritageでありEstateであるそう。つまり、過去から継承してきた価値を持つHeritageであるだけでなく、現在も価値を持つ資産Estateである、ということの意味する。また、この現在価値は、目に見える価値であるだけでなく、ソーシャルキャピタルや地域アイデンティティの拠り所となる目に見えない価値をも含んでいる、とのことであった。
- 37 地域固有の歴史や自然環境により育まれてきた暮らし、生活文化の担い手として地域コミュニティがあり、彼らは、ごく当たり前のものとして地域らしさ（地域アイデンティティ）を認識してきた。しかし、近年過疎化や高齢化により、必ずしもこの地域コミュニティが健全であるとは言えず弱体化しているコミュニティもある。また、当たり前になってしまった地域らしさは、特に地域住民さえも気づいていない場合もあり、一度失うと、もう取り戻せない危険性もある。災害などにより、その拠り所となる文化財や風景を失ってしまうと、喪失感は甚大である。自治は地域らしさの基盤であり、その地域らしさを紡ぎだす人々の生活や生



業の場として、地域の風景が成立している。さらに、その風景は、地域で暮らす人々の心の拠り所でもある。

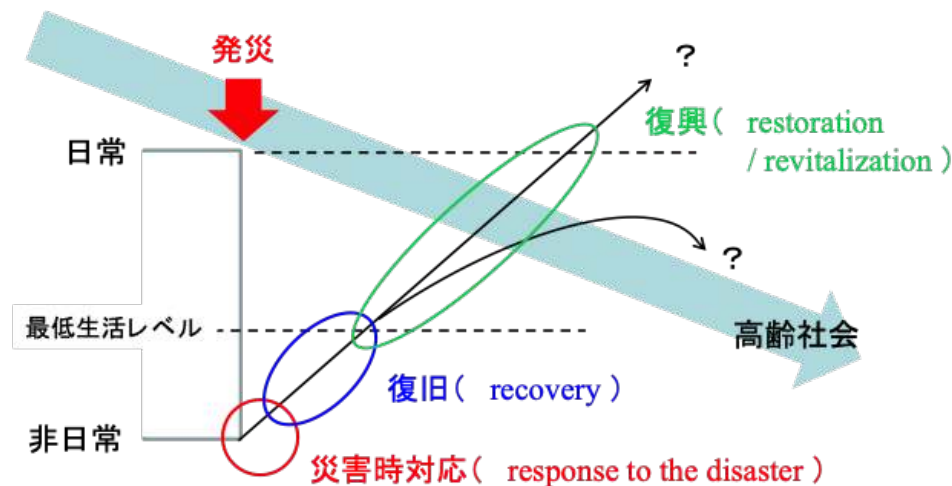
## 熊本地震により顕在化した風景に対する人々の関与

- 38 2016（平成28）年4月14日21時26分、16日1時25分、二度震度7の強震が熊本を襲った。この熊本地震から、私自身が体験してきた復興過程を振り返り、その中で地域固有の風景が果たす役割について考察した。熊本地震以降も、日本全国で多様な災害が起こり、災害そのものにより歴史的な景観が失われたり、その復興過程において地域の大切な資産である地域固有の風景が失われたりしている。

### 災害からの復興というビジョン

- 39 一般的には、図5に示したように災害が起こると人々の生活は、日常レベルから非日常のレベルへと低下する。発災直後は、避難や人命救助などの緊急事対応が求められる。次に最低限の生活レベルまで社会基盤施設や社会システムを復旧するフェーズに移る。その次に、人々が日常を取り戻すフェーズが「復興」と呼ばれる。これまで、復興は復旧の延長線上に位置づけられていたが、蒲島知事が「創造的復興」を提唱した熊本地震からの復興については、必ずしも復興は復旧の延長線上になくともよいのではないかと、災害前よりさらに高いレベルに、他の地域と一緒に新たな地域づくりを、と多様な復興のあり方も議論されてきた。
- 40 20世紀までの日本であれば、復旧の延長線上に復興が見えていたのであろうが、現代の日本では複雑化する都市問題や中山間地の過疎、少子高齢化など諸問題を抱える「高齢社会」を迎え、必ずしも右肩上がりの復興が実現できるかどうかは、定かではない。

図5 高齢社会における災害からの復興



### 熊本地震から学んだこと

- 41 私は、土木技術者であるが「防災・減災」の専門家ではない。しかし、2016年4月の熊本地震で被災し、多くの友人や専門家の方々、各地の復興事例から、たくさんを学んだ。被災直後から、それまで出会わなかったような方々、また出

会ってはいたが、別の側面からも理解できるようになった方々など、今なお多様な出会いから、様々なことを学んでいる。地震発生から三ヶ月程度、初めて意識的に県外に出た7月初旬頃までに意識した内容を整理した。

### 災害の「後」と「前」は繋がっている

- 42 名古屋のレスキューストックヤードというNPOで災害からの復興の現場に長くおられ、現在は長岡技術科学大学におられる松田曜子先生から教えて頂いた言葉であり、京都大学防災研究所の矢守克也先生からも、後日同様のお話を聞かせて頂いた。災害が起きてしまうと、当事者たちは先行きに不安を感じ、「これからどうしたらよいのか？」などと、災害以降のことしか考えられなくなってしまう傾向にあるが、災害の後と前は決して断絶されている訳ではない。また他方で、災害はそれまで地域が抱えてきた様々な課題を加速させる一面もある。災害以前から地域が抱えてきた問題が、社会的弱者の元で深刻化する。そのような意味でも、災害の「後」と「前」は繋がっている。日常的にできていないことは、非常時にもできない。しかし、非常時だからできることもある。

### コミュニティ・レジリエンス

- 43 九州大学の菊地梓先生（当時）と、個人が備えるレジリエンス、社会が備えるべきレジリエンスについて議論する機会を得た。「脅威に対してびくともしない強さ」ではなく、「脅威をしなやかに受け止め、柔軟に回復する力」が必要であり、諦めないことが大切である、と考えるに至った。そのためには、「一人で抱え込むのではなく、誰かと一緒に生きていく」ことが重要であると考えている。

### 生活・生業の復興

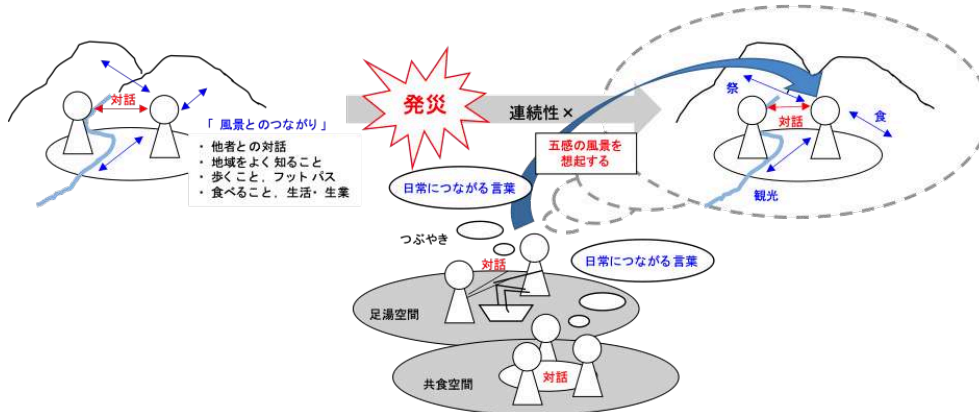
- 44 京都大学名誉教授の岡田憲夫先生、元小国町町長の宮崎暢俊氏と小国町の杖立温泉にて復興の方向性について議論させて頂いた。この時宮崎氏から、地域の産業や生活をそれぞれ独立させて、単体として考えてはいけない、地域における暮らしを「小さなまると」として捉えることの重要性を教えて頂いた。地域の人々が身の丈に応じて、先祖から受け継いできたものを、後世に伝える、当たり前の暮らしの復興が重要なのだと説かれ、このご指摘は、私たちが熊本地震以前に文化的景観保全から得た学びと共通していた。

### 五感の風景を取り戻す場のデザイン

- 45 私たちが、熊本地震からの復興まちづくりにおいて心掛けてきたのが、「五感の風景を取り戻す場のデザイン」である。災害からの真の復旧・復興には、被災者自身が日々の生活の中で、災前と災後の連続性を実感できることが重要である。私たちはこれまでに、災害後の現場においてカフェや足湯のボランティアを行い、そこで被災者の口から漏れ出る何気ない「つぶやき」が、平時には無意識に日常生活の拠り所にしてきた記憶や経験であり、日常と深く繋がっているものであることを実感してきた。
- 46 「日常と繋がる言葉＝無意識下の行動規範の表出」は、失って初めて気づく外部環境との繋がりであったり、取り戻した時に鮮やかに蘇ってくる身体的感覚であったりする。この「日常と繋がる言葉」を、復興まちづくりにキーワードとして生かすことで、連続性を実感することができる。そのような連続性を実感でき

る復旧・復興のまちづくりは、よりしなやかさや柔軟さを備えたまち（レジリエンスの高いコミュニティ）の形成の基盤であろう。そのため、震災復興の現場において「日常とつながる言葉」を被災者自らで紡いでいける場のデザイン（図6参照）、すなわち地域自治の場、レジリエンスの高いコミュニティの形成を目的として、「五感の風景」につながるための設えや心得などの社会技術を実装することが大切である。

図6 五感の風景を取り戻す場のデザインの流れ



- 47 熊本地震のみならず、東北における津波災害や、阪神淡路大震災でも、人と自然、人と地域、人と人など、様々な関係性が断絶された。この失われた関係性を取り戻すために必要なのは、様々な関係性のアクチュアリティ（Actuality）である。「現実感、実感」などの訳があるが、地域づくりの現場では「つながり」と訳したい。この、自然や地域、人々と「つながっている」という実感は、簡単につくれるものではない。もちろん、人々の意識に基づくものだが、長い年月育まれるべき歴史やローカルルールの中で、いつのまにか結ばれたような関係性もある。何より、ことが起こってからでは遅く、日頃からつながっておく、意識下におく、そしてそれを持続可能なものとするのが大切となる。日頃から非日常をイメージして、五感を総動員して「自ずと」様々なつながりを感じられるようになっていきたい。

## 風景を規範に日常と非日常をつなげる

- 48 レジリエンス（Resilience）とは、脆弱性（Vulnerability）と対置される概念である。私は、レジリエンスを「強靱化」と訳すことに違和感がある。「脅威に対してびくともしない強さ」ではなく、「脅威をしなやかに受け止め、柔軟に回復する力」、つまり回復力、復元力と訳したい。そのためには、「一人で抱え込むのではなく、誰かと一緒に生きていく」、コミュニティ・レジリエンスという考え方、地域コミュニティで、持続可能なカタチで継続させる、諦めないことが重要であると考えている。

## 自律的なコミュニティ - おたがいさま食堂くまもと

- 49 未明に熊本地震の本震があった週末が明けた2016（平成28）年4月18日月曜日、熊本大学の実験室に設けられた学科の災害対策拠点で同僚と「現場の大学にいる、私たちがやるべきこと」について話し合った。その一つが、さまざまな人々に

- とって「やっておいてよかったこと／やっておけばよかったこと」を記録しておく、ということであった。
- 50 今でもこの時期のことを思い出そうとすると、ぼーっとしてしまう。記憶がはっきりするのは4月24日、2回目の「おたがいさま食堂くまもと」を白川の緑の区間で実施したことだ。それは私自身が「やっておいてよかったこと」につながっている出来事だったからだろう。
- 51 熊本地震の前年、私は熊本市総合計画の見直しに携わった。公的な関わりの一方で、ワークショップで知り合った方々と自主的に取り組んだのが「妄想会議」であった。小さな提案をみんなの「それ、いいね」という声で育てた。参加した管理栄養士の女性が「おたがいさま食堂をやりたい」と提案した。近年あちこちでカタチになり始めた地域食堂だが、当時は誰も何をすればいいか分からなかった。まず、自分たちができる範囲で、活動のビジョンと方針について話し合った。メンバー全員が「自分で考えた」と言えるまで、SNSを使って議論を続けた。
- 52 ビジョンに「地域で団らん、共食を文化にしよう」と掲げ、活動理念は「食べたい人、作りたい人、かたりたい（熊本弁の「参加したい」）人が集まり、食卓を囲むことで、食の質と心を豊かにし、健康で生き生きとした生活に繋げる『こ食』（個食、孤食、小食）から『共食』を進める」とした。多様なメンバーが、お互いを否定せず、互いの違いを認め合い、無理せず楽しく「できるしこ（熊本弁で「できる範囲で」の意味）、みんなで一緒に活動した。この経験は大きな意味を持ち、私たちの活動方針となった。
- 53 初めての「おたがいさま食堂」を、メンバーの一人のお寺の境内で実施したのが2016年4月3日日曜日。その10日後、熊本地震が起きた。さらに10日後の4月24日に、白川河畔の「緑の区間」にて、違う仲間たちも加えて「2回目のおたがいさま食堂」を開催できた（写真6）のは、自分たちの活動について、お互いが納得できるまで議論し、ビジョンや理念、方針についてかたりあい、実践を支える人と人とのつながりを持っていたからだ実感している。何より大切だったのは「おたがいさまで、できるしこ」の思いを共有していることだった。
- 54 みんなで取り組む活動を「自分ごと」として捉え、楽しく続けるためにビジョンや理念、方針をつくる。「おたがいさま食堂くまもと」の実践は、ごく当たり前のまちづくりの手法だ。これらは、震災前に検討したものだったが、震災によって顕在化したさまざまな課題を解決していく上でも重要な考え方になった。実際、被災10日後の「2回目の食堂」は厳しい状況にも関わらず、福岡や鹿児島から駆け付けた新しい仲間たちと、「おたがいさま」と声を掛け合い、みんなで一緒に作り、食べる「共食」の場を作り上げた。
- 55 熊本地震の2カ月後から、熊本地震やその復興について考える「熊本できるしこ学ぶ会」を主宰している。開催日は毎月14日か16日。震災から一年が経ち、友人と話したのは「あったはずの未来、なかったかもしれない現実」について。手帳に書いてあった私たちのごく当たり前の日常は来なかったが、熊本地震をきっかけに、今まで出会わなかった人々に会う機会が増えた。明日は何か起こるか分からない。しかし、それを悲観せず実感のある未来とするために、日ごろから「やっておいてよかった」と過去と今を結び付け、「やっておけばよかった」を「よし、やろう！」と誰かと一緒に妄想すること。こんなことが、次の災害への備えであり、日々の暮らしの課題を解くカギになるかもしれない。2026年8月16日に行った第3回熊本できるしこ学ぶ会では、防災・減災についてゲームを通して学ぶ「クロスロード」を体験する活動（写真7）を行った。クロスロードは、ジレ



ンマを抱える災害時の問いに対して、「YES/NO」を答えるだけではなく、他の参加者の意見に耳を傾け、お互いの違いを認め、他者を受け止めながら、新しい解をつくっていくワークショップだ。その後、市民主体のくまもとクロスロード研究会が結成され、そのキャプテンとなった徳永伸介さんが、この時のファシリテーターであった。この場でも、「おたがいさまで、できるしこ」の言葉が、よく聞かれ、新しい繋がりが生まれた。

写真6 第2回おたがいさま食堂の風景





写真7 クロスロードWSの風景



## 風景とインフラストラクチャー - 南阿蘇鉄道の復旧と沿線地域の復興

- 56 熊本地震で被災した南阿蘇鉄道（通称「南鉄」）は、阿蘇カルデラの入り口に立地するJR立野駅から白川の流れる南郷谷を通り、終点高森駅までを結ぶ全線17.7kmの第3セクター鉄道である。2017（平成29）年4月に国土交通省により発表された被害調査に基づき、災害復旧費用の97.5%を国が財政支援する特例が認められ、2022（令和4）年度全線復旧を目指している。
- 57 熊本地震以前、2015（平成27）年度に、南鉄の白川第一橋梁、立野橋梁が土木学会選奨土木遺産に選定されたことが縁となり、発災後約三ヶ月後の2016（平成28）年7月31日（日）に高森駅～中松駅の一部復旧事業において、主に中松駅にて、駅でカフェを営む地域住民やボランティアの方々と、おもてなしをすることになった。当時、南鉄の正規職員は4名と鉄道の運行にも支障をきたしかねない状況で、高森町役場職員や地域住民の方々、そして熊本大学の学生達が連携し、無事に一部復旧のイベントを開催することができた。
- 58 その後、東日本大震災によって不通となり、三年で全線開通となった、同じく第三セクターの地方鉄道である三陸鉄道についての研究に取組み、大震災以前より存在した「三陸鉄道を勝手に応援する会」の皆様と知り合うことができた。彼らのアドバイスを受け、南鉄の全線復旧を応援するために、鉄道会社、自治体、南阿蘇鉄道復旧支援部会などの主体が連携できるように、図7に示すような南鉄応援団を結成した。多様な主体を緩やかに繋ぎ、南阿蘇鉄道全線復旧への機運醸成、公共交通と共存する復興まちづくりと観光が牽引する復興の一助となるように活動を行うため、団長には当時南鉄の復興について卒業論文を書いた研究室の学生が着任した。

- 59 三陸鉄道から学び、南鉄の全線復旧と南阿蘇地域の復興について研究し、私たちが得た結論は、次の3つのことだった。
1. 鉄道の復旧に対し、鉄道会社だけでなく、自治体や地域住民など多様な主体が一体となることが重要
  2. 駅空間、線路など鉄道施設の活用が、沿線地域の復興にとって大切
  3. 鉄道が地域の足として、日常を確保することが必要
- 60 インフラストラクチャーの復旧は、地域の復興のけん引力になる。南阿蘇鉄道は観光鉄道の側面もあるが、やはり地域の方々の日常の足として全線復旧することが必要であり、沿線住民の日常の風景（写真8）となることが、地域の復興の姿である。

図7 南鉄応援団のイメージ図（2017.3）

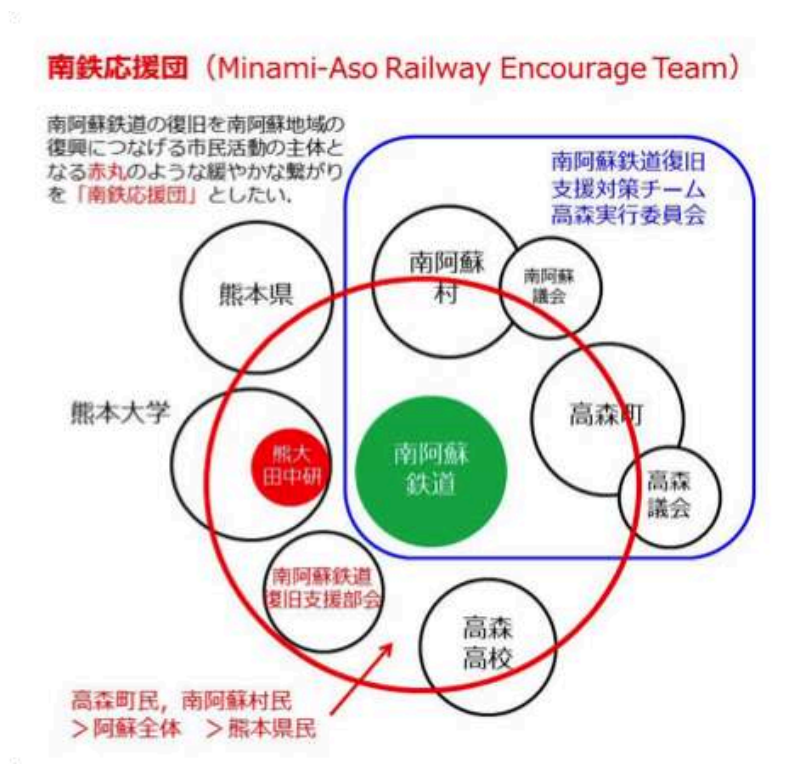


写真8 南阿蘇鉄道復活祭 4th stage (2017.4.15)



## 風景と記憶の継承 - 益城町平成28年熊本地震記憶の継承事業

- 61 2017（平成29）年8月に、益城町「平成28年熊本地震記憶の継承（以下、「記憶の継承」と略）」検討・推進委員会が設置された。この委員会の設置目的は、「平成28年熊本地震の経験、反省及び教訓を風化させず、正しく後世に継承していくため、記憶の継承の実現に向けた取組を強力に推進していくこと」とある。
- 62 本委員会は、学識経験者、町議会議員、地域住民の代表者、関係行政機関の職員から構成され、以下の事項について調査・研究し、その経過及び結果を町長に報告することとなっている。
1. 震災記念公園に関すること
  2. 震災遺構の保存・活用（写真4-4、5）に関すること
  3. 震災アーカイブに関すること
  4. 防災教育の充実に関すること

### 目的

- 63 住民が一体となって災害に強い益城町をつくり、それを将来にわたって維持していくために、一人ひとりが常に災害に対する備えに取り組んでおく必要がある。全住民が熊本地震についての経験を共有し、それに基づき災害に対する備えに取り組むことを第一の目的とする。また、益城町の経験や教訓を全国に伝え、日本全体の防災力向上に貢献することも「記憶の継承」の目的として考えていく。

### 主体・期限

- 64 本事業の主体は、現在及び将来の益城町の住民全てとし、「記憶の継承」事業の目的に照らして、この取組には期限はないものとする。

## 内容

- 65 「記憶の継承」事業では、以下の4つの記憶を継承していく。
- a. いのちの記憶：平成28年熊本地震によって失われた尊い命について、追悼の想いと共に記憶する。
  - b. 暮らしの記憶：熊本地震によって、日常の何気ない生活が大きく損なわれた。地震が暮らしに与えた影響を、地震の脅威と共に記憶する。
  - c. 活動の記憶：震災発生後、町内外の多くの方々によって、日常を取り戻すための様々な活動が行われている。復旧・復興の歩みと共に、その活動の内容や課題を記憶する。
  - d. 大地の記憶：平成28年4月14日、16日に発生した地震動と、それによる益城町の大地への影響を、益城町の大地の特徴（写真9、10参照）と共に記憶する。
- 66 この記憶の継承事業は、益城町民の一人一人が語り部となって、熊本地震の経験、反省及び教訓を風化させず、正しく後世に継承していく終わりのない事業であるという認識で進めている。専門家らによる調査の他、ワークショップを行い、小学校区ごとの復興イメージを描いた「ふるさとキャンパス」を作成したり、市民参加型の「みんなでツナグ益城の記憶」というイベントで、熊本地震からの復興の取り組みを紹介したりしている。

写真9 国指定天然記念物となった布田川断層の跡





写真10 消防小屋の中の布田川断層の跡



### 未来に伝えるふるさとの風景 - 復興は木山中からプロジェクト

- 67 熊本地震からまる二年が経ち、熊本地震から三年目を迎えた平成30年度、私は、益城町における記憶の継承の一環として、中学生と一緒に風景を規範に「益城町の今を未来に伝える」ことを目的とした『復興は木山中からプロジェクト』を実施した。これは、木山中学校の生徒として被災した生徒が今年で卒業してしまうので、何とか本年度中に生徒同士の語り継ぎや、中学校としての記録を残したい」という木山中学校の教頭先生からの申し出に基づく活動であった。ちなみに、『復興は木山中から』は、熊本地震の翌年に赴任された校長先生が掲げられた、木山中のスローガンであった。
- 68 具体的には、益城町役場の方々と益城町にて震災後の子ども達の学習サポートを行っていたNPOカタリバの井下友梨花さんから相談を受け、木山中学校の一年生の生徒の皆さんが映像として、木山中学校を紹介する作品をつくることを相談された。私は、井下さんとともに、広告やマーケティングの仕事をしておられる森さん、テレビ番組なども撮影されるプロのカメラマン小山さんとともに、プロチームをつくり、これに当たった。中学校の先生方と夏休みに事前の打ち合わせなどをして、「子ども達にやらされ感がなく、能動的に学習できる課題設定」を念頭に、6人一チームとなり、「益城町の今を未来に伝える」30秒ノーカットの動画を撮影することを課題とした。
- 69 平成30年度の木山中学校の一年生は約90人、三クラスで各クラス、6人編成で5チームができ、学年では15チームとして動画撮影を始めた。初回の授業を2学期が始まってすぐ9月の第一週であった。それから5週間、大きく三つの課題（自分CMづくり、校内撮影、校外撮影）に五週間かけて取り組み、最終の30秒ノーカット動画作品を、これまた担任の先生方が編集して、文化祭にて上演した。プロジェクト開始時は、正直15チームの半分ぐらいが作品を完成できればいい、と



考えていたが、実際は15班とも私たちの想定を超える素晴らしい作品を完成させた。現在、小学校や中学校内で撮影した写真や動画などを情報発信することは難しい状況であるが、木山中のこの取り組みでは先生方の工夫により保護者の方々へと同意書を交わし、これにご協力頂いた。この同意書のおかげで、文化祭当日にNHK熊本放送局が取材にきて下さり、2018年10月16日に10分程度放映して頂くことができた。文化祭で発表した生徒達の作品を編集した動画は、平成30年度熊本県ICT大賞（学校部門）を受賞することができた。

写真11 撮影した動画を確認する生徒たち（2018年）



写真12 現場で撮影する生徒たち（2018年）



- 70 生徒たちは、日ごろの授業とは違ったカタチではあったが、自分や自分が通う中学校、そして自分たちのふるさとである益城町のことについて、どのように撮影

するのかを考え、撮影場所をロケハンすることで、それらの対象について改めて知ったり、考えたりする機会を豊富に得た。また、チームで動画のストーリーを考え、監督、カメラマン、キャスト、タイムキーパーなどの役割分担を行い、「伝えたいことは何か」について話し合ったり、地元の方々にインタビューしたりして、たくさんの方々と一緒に作品をつくる難しさや楽しさを学んだ。さらに、担当した一年生担任の先生方からも「生徒たちが能動的に、本気で取り組む姿を見て、自分たちも一生懸命できた」など好意的な意見をお寄せいただいた。

- 71 この取り組みは翌年も継続され、2019年度は1年生、2年生の二学年で、動画作品を製作した。昨年度30秒ワンカット動画を作成した2年生は、各チームで作成する動画を60秒と倍にして、さらに各クラス（5チーム）でつなぎストーリーをつくることにし、1年生は木山中校内を撮影地として新入生たちに紹介する「木山中の今を未来につたえる」課題とした。二学年での取り組みとなったことで、撮影機材不足などの問題もあったが、先生方や地域の方々とのさらなる連携が達成でき、本年度も事業として成功をおさめ、次年度は三学年で実施する検討をはじめた。
- 72 この『復興は木山中からプロジェクト』に関して、特に興味深いのは、生徒たちに対する事前／事後のアンケートでも、多くの生徒たちが答えた通り、現場にて、益城町や木山中学校の今を伝える映像作品をつくることで、「改めて、益城町や木山中の特徴や、人々が何を考えているか、そして何に対して、自分たちが感謝すべきか」などを考え、それを言葉にしていることだ。過去やストーリーなどの無形のものと、実際にそれを演じたり語ったりする人、花や野菜、果物などのモノ、そして川や山、校舎や商店、田んぼなど背景となる風景を一体として映像に収める作品づくりが、生徒たちのシビックプライドの醸成に繋がっていると確信している。

## 新しいふるさとを創る - 益城町新ふるさと総合研究所

- 73 熊本地震から三年目を迎えた平成30年度、私は、これまで取り組んだことのない新しい取り組みを試みた。それが「益城町新ふるさと総合研究所」という、益城町のまちづくり人材育成事業であった。熊本地震からの復興の一助になれば、という思いもあったが、それ以上に、普遍的なまちづくりの手法として「ふるさと」について、しっかりとしたイメージをもつことの重要性を検証したかった、という理由があった。
- 74 直接的には、熊本地震の前年、熊本市の総合計画の見直しに際して、100人近いワークショップを行った際に、市民だけでなく、熊本市役所の職員の方々も参加して頂き、一市民として参加してもらった際、市民の方々からも公務員の方々からも、ともに「よかった」というお言葉を頂いたこと、あと地域政策研修と称して、私が自治体職員向けに行っている研修プログラムは、一般市民のまちづくり研修としても使えると考えていたことの二つがあった。
- 75 益城町の担当職員の方が、益城町の総合計画の見直しに関してご相談に来られた時に、提案したのは「ふるさとについて学び、考え、新しいビジョンをつくるワークショップを通じて、まちづくり人材を育成する」プログラムであった。できれば、益城町役場職員と一般市民を半々、できれば男女比も一対一で、誰かに言われて嫌々参加するのではなく、部活のように能動的に学べる場づくりを提案した。その結果、担当者の努力もあって、20代、30代の若者が14名（町役場職員7名、民間7名）が集まり、土曜日の朝8時から5回、その他の夕方18時からの活

動5回、計10回（一回の活動は2時間）「新ふるさと総合研究所」という仮想の研究所でワークショップを行うことになった。

- 76 第1回は「益城町のおいしい、もったいないを考えてみよう」というワールドカフェ方式のワークショップを行い、どんなメンバーが参加しているのか、お互いに知ってもらうプログラムを行った。第2回は、カレー屋さんで晩御飯を頂きながら、「ふるさとを考える際に、お勧めの本」の紹介を行った。私も、自分がまちづくりやふるさとを考える時に役立った、『いま、地方で生きること』<sup>5)</sup>、『私たちは島で、未来を見ることにした』<sup>6)</sup>の二冊の本を提示した。第3回では、これから益城町でやってみたい活動について提案を練り、第4回はそれについて発表会を行った。第5回、第6回と、実際に何かまちづくりの取り組みをやってみるのか、ふるさととは何か考えるのか、どちらをすればいいのか、自分たちは何のためにここに集まったのか、議論が平行線をたどる場面も見られた。しかし、第7回、第8回と、具体的に「ふるさと益城町」のイメージを、言葉としてみんなで共有し、そこで「どんな未来があって欲しいのか」を提案してもらい始めると、独自のアンケート調査を始めたり、他の地域の取り組みを調べたり、各人が「新しいふるさと像」について研究する姿勢が獲得され始めた。
- 77 「近所の子どもの成長がうれしい町」、「地域のおばちゃん達を社長に!」、「ALL益城で取り組みたい」など、新しいふるさとのビジョンが見え始め、そのような益城町になるために、どんなことができるのかを考えると、「地域と学校の垣根がない、誰もが学べる学校づくり」や「お互いに、応援し合うことが大切」、「高校生がアルバイトできる場を、町役場内に作る」など、まさに益城町の総合計画にうたうべき内容や実行策が次々と提案されるようになった。それとともに、メンバーの顔つきも変化した。自分たちの提案に自信を持ち、お互いに他者の案を認め合い、適切なアドバイスをする。彼ら、彼女らは、それぞれ個性的ではあったが、すごい能力を持っている訳ではなかった。しかし、お互いの意見を否定せず、それぞれの違いを認め合って、尊重し、時に掛け算的な思いもかけない提案をする、このように「新ふるさと総研」のメンバーらしくなっていた。
- 78 第10回目は、九ヶ月の取り組みを町長、副町長に報告する場となった。もはや私の仕事はなかった。準備から当日のプレゼンテーションまで一つのチームとして、新ふるさと総研で研究した「新しいふるさと像」を示し、そのために自分たちが取り組みたいと考えていることを、堂々と町長にお伝えしていた。西村町長もたいへんうれしそうで、ご自身が若い町役場の職員の際に、このような仲間を持って語り合うことの重要性を指摘された。この取り組みは、熊本地震を契機に、それまで持ちえなかった、ごく当たり前の「ふるさと像」を、新しい時代、熊本地震を経て、昔ながらの繋がりの上に、新しい益城町をつくることができるチャンスをカタチにした取り組みであった、と言える。あるメンバーが言った「みんなで考えることは、全ての考えを、紆余曲折しながら一つにまとめること。一枚も捨てるアイデアなんかない」という言葉が、今でもよく思い出される。



写真13 新ふるさと総研で話し合ったふるさと像



写真14 第10回最終回町長らと集合写真



- 79 本章では、「1 節：自律的なコミュニティおたがいさま食堂くまもと」、「2 節：風景とインフラストラクチャー——南阿蘇鉄道の復旧と沿線地域の復興」、「3 節：風景と記憶の継承——益城町記憶の継承事業」、「4 節：未来に伝えるふるさと風景——復興は木山中からプロジェクト」、「5 節：新しいふるさとを創る——益城町新ふるさと総合研究所」と5つの事例をみた。
- 80 いずれの節も、熊本地震からの復興過程において、地域コミュニティに対して風景が果たした役割を分析するにふさわしい事例である。1 節では、「食べる」という五感を総動員した活動を中心に、おたがいさままでできるしこの活動を自律的に続けてきたおたがいさま食堂くまもとの活動する風景を振り返り、いまこの瞬

間を共有している「実感」が、風景を含む様々な関係性を思い出させてくれ、それを言葉にすることの重要性を学んだ。

- 81 2節では、地震災害によって不通となった第三セクターのローカル鉄道というインフラストラクチャーが、地域に対して果たしてきた役割を見直した。東日本大震災によって同じく不通となった三陸鉄道の事例も合わせて考え、災害以前からローカル鉄道として、過疎化、高齢化していく中山間地において、南阿蘇鉄道が支えてきた南阿蘇地域の観光が、地域の人々の足、公共交通としての役割と同じぐらい大切であることが分かった。平時は、南阿蘇の豊かな風景を楽しむトロッコ列車が南阿蘇鉄道の名物であったが、その風景が痛んでいる熊本地震の復興では、南阿蘇鉄道が一部区間であるが、地域コミュニティの足となり当たり前の風景となることで、地域の復興を助ける可能性があることが示された。
- 82 3節では、熊本地震でも被害の大きかった益城町において、地域住民一人一人が熊本地震の語り部となって、平成28年熊本地震の記憶や経験を継承していく活動を紹介した。記憶の継承事業に終わりはない。まさに、歴史と自然環境の特性によって益城町で起こってしまった熊本地震という自然災害によって変化して、益城町の人々の生活や生業、そして風景を、今後、どのように取り戻していくのか、そして以前の益城町より生き生きと暮らせる益城町になるために、私たちは、熊本地震やその復興過程で学んだ多くのことを、未来に継承していく必要がある。
- 83 4節では、益城町立木山中学校の生徒達が、「益城町の今を未来に伝える」ことをテーマに、動画を作成してくれた。ふるさとの風景の中で、熊本地震からの復興の過程で、彼ら、彼女らが動画に収めた、様々なストーリーは、ふるさとの風景を未来に伝えるアーカイブとして立派に機能するだろう。
- 84 5節では、公民連携の体制をとり、新しいふるさとを創る「益城町新ふるさと総合研究所」の事例を取り上げた。「ふるさととは何か」を14人の若者とともに研究する中で、共有できたのは、みんなが同じである必要はない、ふるさとのイメージであった。ある者は図像として、あるものは言葉として、熊本地震を経験した益城町の新しいふるさと像を作り上げた。そこには、人と風景、人と食べ物、人と人、人とお店、様々な関係性が、それぞれの風景とともに描かれていた。

## ふるさとの風景を支えるコモンズ

- 85 私たちは「地域らしさ (Local identity)」を継承するためには、多様性 (Diversity), 社会的包摂 (Inclusion), 持続可能性 (Sustainability) の3つを大切にする景観まちづくりを実践してきた。もっと、平易な話し方をすれば、「さまざまな主体が、お互いの違いを認め合い一緒に、無理せず、楽しく取り組むことが大切である」という趣旨である。志を果たしに帰ってきたくなくなるふるさとにおいて、五感の風景を取り戻す復興まちづくりは、そう遠くない未来に、持続可能なまちづくりに繋がっている。
- 86 今日、成長の限界が認識されていく中で、皆にとって貴重な資源をいかにしたら持続可能な形で管理していくことができるのか、という問題関心の高まりがある。コモンズ<sup>7</sup>とは「ある資源から恩恵を受ける人々がルールを守ってその利用を行い、必要な維持管理を行うならば、皆、大きな恩恵を受け続けることができるが、各人が自らの短期的利益のみを追求し、ルールを守らず、維持管理に貢献し



ないならば、容易に破壊され、皆に悲劇が生じてしまうような性質を持つ資源のことを意味する」とある。

- 87 日本においては、里山や里川が卓越した文化的景観地では、この前者のようなコモنزの運営がされてきた。この地域マネジメントには、地域コミュニティの構成員しか知り得ない、地域知、暗黙知が欠かせない。かつて、技術が未熟であったころ、道路や水路、公園など地域のインフラストラクチャーは、道普請や川浚えなど、地域の区役により施工、維持管理されていた。インフラは機能を発揮する場として、ある程度の公共空間が必要となる。その公共空間は、まさにコモنزと言い換えることができ、風景はまさにこれらコモنزの総体として捉えることができる。風景は、私たちがふるさとの地域運営、エリアマネジメントするための大切な鍵、地域知、暗黙知を解読するための大切な鍵束である。
- 88 まちづくりと言わない、まちづくり。あらゆる人が参加でき、ふるさとで生活する、生業を営む、ごく普通に暮らすことが、地域固有の風景をかたちづけていく。先人たちや未来世代を含め、多様な人々とともに、孤立せず、お互いを認め合って楽しく地域を運営していく。これが日本の伝統的な地域自治の姿であり、人々の日常・非日常を分け隔てなく支える資産であり遺産であるのがコモنز、環境の総体としての風景なのではないだろうか。
- 89 人々にとって風景とはどんな意味を持つのか。本研究では、災害によって断絶された人々と風景との関係性を取り戻し、主体的に次世代に継承していくために、熊本地震からの復興における5つの事例から、五感を総動員して風景と向き合い、ふるさとで暮らすための新しい観点を提示した。今後、フランスをはじめとしたさまざまな国の研究者、実務者らとともに新しい風景づくりの規範や技術、思想について大いに議論したいと考えている。

---

## BIBLIOGRAPHIE

文化庁HP, URL : <http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/keikan/>

金田章裕, 文化的景観—生活となりわいの物語, 東京, 日本経済新聞出版社, 2012.

Meguri no wa SA 株式会社巡りの環, 私たちは島で、未来を見ることにした, 東京, 木楽舎, 2012.

中村良夫, 北村眞一, 岡田一天, 田中尚人, 都市を編集する川—広島太田川のまちづくり, 広島, 溪水社, 2019.

西村佳哲, いま、地方で生きるということ, 東京, ミシマ社, 2011.

大熊孝, 技術にも自治がある, 東京, 農山漁村文化協会, 2004.

高村学人, コモンズからの都市再, 京都, ミネルヴァ書房, 2012.

## NOTES

1. 中村良夫・北村眞一・岡田一天・田中尚人：『都市を編集する川－広島太田川のまちづくり』，pp.vi-vii，溪水社，2019.12.
2. 大熊孝：『技術にも自治がある』，pp.7-8，農山漁村文化協会，2004.2.
3. 文化庁HP（<http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/keikan/>）
4. 金田章裕：『文化的景観－生活となりわいの物語』，日本経済新聞出版社，2012.4.
5. 西村佳哲：『いま，地方で生きるということ』，ミシマ社，2011.8.
6. 株式会社巡りの環：『私たちは島で，未来を見ることにした』，木楽舎，2012.12.
7. 高村学人：『コモンズからの都市再生』，p.i，ミネルヴァ書房，2012.11.

## RÉSUMÉS

文化的景観の要件としてあげられる歴史，自然環境，生活・生業は，「時間・空間・人間」という三つの「間」として理解可能である。それぞれの間にローカルルールが仕組みられ，「自治」という社会規範の下，総体的に地域コミュニティと風景との関係性を「場」として構築している。本研究では，災害によって断絶された人々と風景との関係性を取り戻し，主体的に次世代に継承するために，熊本地震からの復興における5つの事例から，五感を総動員して風景と向き合い，ふるさとで暮らすための新しい観点を提示した。「地域らしさ」を継承するためには，多様性，社会的包摂，持続可能性の3つを大切にする景観まちづくりの弛まない実践が必要である。

The aim of this article is to highlight aspects of the relationship certain local communities, such as villages or neighbourhoods, have with their landscapes and to identify existing regulations that should be built upon to make these relationships sustainable. The hypothesis put forward is that the relationship between people and the landscape is constructed in the form of a "ba" or a collective place. Processes for the construction of such places are therefore presented as guiding principles for reflection. These collective places or ba can take two forms: the collective place of autonomy (*jichi no ba* 自治の場) and the collective place of integration (*tōgō no ba* 統合の場). Two case studies focus on the need to change this relationship between a local community and its landscapes through the protection of the cultural landscapes of an agricultural plateau of medium altitude. The plateau in question is the Shiraito plateau on the island of Kyūshū where the relationship between the landscape and local communities was disrupted during the disastrous Kumamoto earthquakes in 2016.

## INDEX

**Keywords** : cultural landscapes, autonomy, homeland, local identity, commons

**キーワード** : 文化的景観, 自治, ふるさと, 地域らしさ(ローカル・アイデンティティ), コモンズ

## AUTEUR

**TANAKA NAOTO** 田中尚人

田中尚人 熊本大学熊本創生推進機構(KIDO) 准教授

naotot[at]kumamoto-u.ac[dot]jp